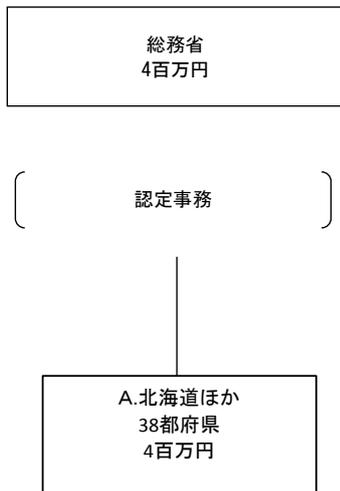


平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	引揚者特別交付金支給事務費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度		担当課室	総務課管理室		室長 加瀬 徳幸	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律(第15条)		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県知事の法定受託事務となっている引揚者特別交付金制度を円滑に実施するため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	引揚者特別交付金の認定事務費(引揚者名簿の維持管理費を含む)として47都道府県に交付した。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	6	6	6	6	6
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	6	6	6	6	6	
	執行率(%)	4	72%	4	72%	4	72%
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律(昭和42年法律第114号)に基づき引揚者等に対する特別交付金の支給事務を行うための経費であり、成果目標を定めることは馴染まない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記により、活動指標を定めることは馴染まない。		活動実績(当初見込み)				—
				()	()	()	
単位当たりコスト	上記により、単位当たりコストを定めることは馴染まない。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費	6	6				
	計	6	6				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	都道府県知事の法定受託事務として地方公共団体へ委託している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	都道府県知事の法定受託事務となっている引揚者特別交付金の認定事務費(引揚者特別交付金関係書類の維持管理費を含む)を各都道府県の認定件数に基づき支給している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	引き続き、現状のまま継続して要求する。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0149	平成23年	0149	平成24年	0142

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

A.北海道ほか38都府県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支出額が100万円以下の者である。					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.北海道ほか38都府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	認定事務	0.39		
2	鹿児島県	認定事務	0.24		
3	福岡県	認定事務	0.24		
4	長崎県	認定事務	0.18		
5	山口県	認定事務	0.16		
6	佐賀県	認定事務	0.14		
7	大分県	認定事務	0.14		
8	沖縄県	認定事務	0.14		
9	長野県	認定事務	0.14		
10	新潟県	認定事務	0.12		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					